

経営改善目標の策定について  
(案)

〔 ○ (公財) 神奈川産業振興センター 〕

令和 4 年 5 月

神奈川県総務局組織人材部行政管理課

## 現行の経営改善目標等一覧

局名	法人名	現行目標年度	備考
政策局	(株) 湘南国際村協会	4年度まで (30年度～4年度)	
国際文化 観光局	(公財) かながわ国際交流財団	7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) 神奈川文学振興会	7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) 神奈川芸術文化財団	7年度まで (3年度～7年度)	
環境農政局	(公財) 地球環境戦略研究機関	6年度まで (3年度～6年度)	
	(公財) かながわ海岸美化財団	8年度まで (4年度～8年度)	
	(公財) かながわトラストみどり財団	6年度まで (4年度～6年度)	
	(公社) 神奈川県農業公社	4年度まで (2年度～4年度)	
健康医療局	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団	7年度まで (3年度～7年度)	
	(公財) かながわ健康財団	7年度まで (3年度～7年度)	
産業労働局	<b>(公財) 神奈川産業振興センター</b>	<b>3年度まで (元年度～3年度)</b>	<b>今回議論</b>
県土整備局	神奈川県道路公社	4年度	
	(公財) 神奈川県下水道公社	5年度まで (元年度～5年度)	
警察本部	(公財) 神奈川県暴力追放推進センター	4年度まで (2年度～4年度)	

令和4年5月9日

令和4年度第1回  
第三セクター等改革推進部会資料

経営改善目標の策定について（案）

（公財）  
神奈川産業振興センター

# 現 状 の 課 題

(法人名) 公益財団法人神奈川産業振興センター

## 【県民サービスの状況】

当センターでは、売上高の伸び悩みや休業業・解散の増加、経営者の高齢化、従業者数の減少による深刻な人手不足など、顕著化されている様な経営課題に対応すべく、令和元年度を初年度とした3カ年の中期経営計画（第5期）を策定し、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画と連携しながら、中小企業・小規模企業に対して、社会環境の変化等に対応した様々な支援を実施している。

中小企業・小規模企業者からは、総合的な支援機関として、①総合的、専門的支援の全県展開、②販路拡大に向けた支援の強化、③創業や更なる成長の促進、④事業承継の一層の促進について、業種を問わない幅広くきめ細かい対応や、困難性・専門性の高い課題の解決等が求められている。

なお、世界的にまん延している新型コロナウイルス感染症の収束が現状見込めない中、中小企業・小規模企業に与える影響がどの程度までになるか見通せない状況である。そのためこれらの影響を検証し、その結果に基づきアフターコロナを見据えた次期中期経営計画（第6期）を策定するため、令和4年度については、現行の中期経営計画を1年延長することとしている。

## 【収支等の経営状況】

当センターでは「貸室賃貸料収入の維持」および「貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上」を経営改善目標としている。

「貸室賃貸料収入の維持」については、入居率90.0%以上で推移しており、経営改善目標を達成（令和3年度は見込）しているが、首都圏を中心に全国的に入居率が低下傾向にあることや、ビルの老朽化による要更新設備の増加による費用増への対応が課題となっている。

また「貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上」については、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、セミナー・イベントの相次ぐ中止や、web会議システムを活用したセミナーの普及などから、会議室利用の需要が減退している中での新たな需要の掘り起こしが課題となっている。

\* これまでの県からの財政的支援(または損失補償残高)の状況

補助金

令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,071,847千円	1,708,854千円	1,674,257千円

## 【所管課意見】

当センターでは、令和元年度に現在の経営改善目標を策定し、令和4年度から新たな3カ年の「中期経営計画（第6期）」を策定する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、現計画を1年延長することとした当センターの判断は所管課としてもやむを得ないものと認識している。

一方で、当センター自体も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、貸会議室の需要減による収支の悪化等に直面しながらも、webの活用等、その影響を最小限に留める努力を行う

と同時に新型コロナウイルス感染症により、より複雑化した中小企業の支援施策も適切に講じた結果、ワンストップ総合支援件数や創業・イノベーションの促進については、令和3年度目標を上回る実績を残し、県民サービスの向上に寄与している。そのため、当センターに対する県内の中小企業の信頼はなお厚く、来年度も期待したい。

収支についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、来年度も厳しい状況が想定されるが、オンラインの活用等により、影響を最小限に抑えるとともに新たな需要開拓によって目標達成に至るよう努めてもらうことを期待する。

## 経営改善目標（目標期間：令和4年度）

(法人名) 公益財団法人神奈川産業振興センター

### 1 法人の使命・担うべき役割

昨今では、人口減少・少子高齢化の進展や海外との競争の激化などにより、多くの中小企業・小規模企業が利益を確保していくことが困難となっている。

こうした状況を踏まえ、県においては、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」に基づく「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」を定め、事業承継の支援や経営革新、需要の開拓支援による売上向上などを積極的に推進している。

また、国においては、小規模企業の振興や中小企業の経営力の向上、地域創生などを図るため、「よろず支援拠点」、「事業承継・引継ぎ支援センター」、「プロ人材活用センター」を全国展開しており、神奈川県では、これら全てを当センターが受託し、設置している。

当センターは、神奈川県内の中小企業・小規模企業を取り巻く環境を十分に認識し、これまでも県施策との一体的な事業展開を図っていることから、引き続き、県の活性化推進計画の実現に積極的に取り組むとともに、国施策の県内実施拠点として全県展開を図ることも活動の基本において取り組むことで、神奈川県産業の振興に寄与していく。

また、新型コロナウイルス感染症等、新たな問題に対し適切な支援を行い、県とともに神奈川の中小企業を守っていく役割を担っていく。

### 2 県が法人に期待する役割

中小企業支援法に基づく「神奈川県中小企業支援センター」として、県の中小企業支援施策の推進の一翼を担い、中小企業の経営安定・経営革新や、創業、事業承継、海外展開などの取組を支援するとともに、県内中小企業支援の中核機関として、市町村、地域支援機関、金融機関等と連携して、中小企業の総合的支援機関としての役割を果たしていく。

また、新型コロナウイルス感染症により、より複雑化した中小企業支援に対する確にスピードを持った対応を期待している。

### 3 法人運営における現状の課題

【県民サービスの向上等】に関する課題

#### ○ 中小企業・小規模企業が抱える次の課題に重点的に取り組む

- ・ 様々な経営課題の早期発見と解決
- ・ 需要を見据えた国内外の販路の開拓
- ・ 創業・イノベーションによる新たな成長
- ・ 事業の円滑な承継に向けた早期の着手

【収支健全化に向けた経営改善】に関する課題

- 貸室賃貸料収入の維持
- 貸会議室・多目的ホール利用料収入の強化

### 4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

#### ○ 総括的目標

次の4つの経営改善目標を掲げ、中小企業・小規模企業が抱える課題等に向き合うとともに、支援ニーズや社会環境の変化に即した支援を実施していく。

No. 1 ワンストップ総合支援（単位：相談対応件数）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度
23,984	19,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・様々な相談に応じ、中小企業が抱える課題の早期発見など、ワンストップによる対応で解決に繋げる総合的・専門的支援であることから選定した。
目標値の設定根拠	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等から多くの相談が寄せられていること、また、経営改善に取り組む中小企業等に対し、そのきっかけとして経営革新計画の策定を働きかけ、計画をサポートするとともに、よろず支援拠点やかながわ労働センターと連携することにより相談の掘り起こしが可能であることから、目標として設定した。

No. 2 販路開拓支援（単位：商談件数）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度
1,900	5,900
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・市場が変化する中で販路開拓へのニーズが高まっており、様々な商談の機会を提供することで、新たな販路の開拓につなげていくため選定した。
目標値の設定根拠	・オンラインとリアルを併用して商談会を開催するとともに、「テクニカルショウヨコハマ」において、出展企業のニーズに対応するための取組の実施や、新たなビジネスマッチング交流のきっかけづくりを図ることにより、多彩な商談機会の提供が可能となることから、目標として設定した。

No. 3 創業・イノベーションの促進（単位：創業支援事業への参加者数）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度
690	700
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・創業者、ベンチャー企業の量的拡大を図るため選定した。
目標値の設定根拠	・オンラインセミナーを中心に多くの参加者を集客できており、「かながわビジネスオーディション」では、DXやSDGsの理念に基づくビジネス展開など、時代のニーズに沿ったビジネスプランを積極的に募集していくため、目標として設定した。

No. 4 円滑な事業承継の促進（単位：事業承継診断実施件数）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度
37,600	39,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・喫緊の課題で先送りできない事業承継について、早期着手を促すための事業承継診断の実施件数を選定した。
目標値の設定根拠	・神奈川県における事業承継支援戦略に定める目標値を目標として設定した。

【収支健全化に向けた経営改善】

○総括的目標

当センターの収益事業であるビル運営事業収入の維持・向上と光熱水費の維持に努めることで、センターの収益健全化に向けた経営改善に取り組む。

ビル収入の維持・向上では、貸室賃貸料収入を維持するとともに、貸会議室・多目的ホールの利用促進に努め、貸会議室・多目的ホールの収入増を図る。

No. 1 貸室賃貸料収入の維持（単位：千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度
160,000	160,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・当センターの最大の自主収益源であり、ビルの維持管理、中小企業支援事業費の補填が図れることから目標に選定した。
目標値の設定根拠	・全国的に入居率が低下傾向にあることや、令和5年度に更新を予定している自家発電機器について、災害対策のためテナントフロアに移設することにより収入の減少が見込まれることを踏まえ、令和3年度収入見込額の維持を目標値として設定した。

No. 2 貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上（単位：千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度
33,179	35,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・当財団の収益源であり、ビルの維持管理、中小企業支援事業費の補填が図れることから目標に選定した。
目標値の設定根拠	・コロナ禍において利用が減少傾向にある中、既存顧客への広報活動の強化や、近隣住民が実施するサークル活動やコミュニティ活動など、新たな顧客層の掘り起こしを実施することにより、令和3年度収入見込額以上の売上を獲得することを目標値として設定した。



\* 今後の県からの財政的支援(または損失補償残高)の見込み

令和3年度 実績(見込)	令和4年度
1,674,257千円	1,675,861千円

5 その他特記事項

## 新たな経営改善目標(案) に対する所管局の意見

### 1 法人の概要

(令和4年1月1日現在)

法人名	公益財団法人神奈川産業振興センター							
設立年月日	昭和28年8月12日	代表者名	中島 正信					
所在地	横浜市中区尾上町5丁目80番地	電話番号	045-633-5000					
基本財産等	300,000,000	円	県出資額	300,000,000	円	県出資率	100	%

### 2 法人に対する今後の県の関与(人的・財政的支援)の考え

当センターは県内における中小企業支援機関として中核的な存在であり、国・県が展開する支援施策の多くの事務局を担うなど、県にとっても重要な存在となっている。また、県が定める「中小企業・小規模企業活性化推進計画」の推進においても重要な拠点と位置づけているなど、県施策とも密接な関係にあるため、事業費を中心に財政的支援を行っている。

今後とも、当センターには県内中小企業支援の中核機関として、市町村、地域支援機関、金融機関等と連携し、中小企業の総合的支援機関としての役割を果たしてもらおうべく、県としても連携を深めていきたい。

### 3 新たな経営改善目標(案)に対する所管局の意見

#### 【県民サービスの向上等】

次の4つの経営改善目標を掲げ、中小企業・小規模企業が抱える課題等に向き合うとともに、支援ニーズや社会環境の変化に即した支援を実施していく。

項目	令和3年度実績(見込)	令和4年度目標	備考
ワンストップ総合支援	23,984	19,000	
販路開拓支援	1,900	5,900	
創業・イノベーション促進	690	700	
円滑な事業承継の促進	37,600	39,000	

#### 目標に対する視点と所管局意見

① 現状の課題の解決に直結しているか	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	理由: 中小企業が抱える問題は新型コロナウイルス感染症の問題も加わり、より多岐に渡っており、様々な支援を展開することが望ましい。
② 目標が明確かつ具体的であるか	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	理由: 相談件数等、具体的な数値を目標としている。
③ 十分に高い目標水準か	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	理由: 現状よりも野心的でかなり高い目標を掲げている。
④ 県施策と関連性が高い項目が入っているか	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	理由: 「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」と関連している。

#### 【収支健全化に向けた経営改善】

当センターの自主事業であるビル運営事業収入の維持・向上と光熱水費の維持に努めることで、センターの収支健全化に向けた経営改善に取り組む。ビル収入の維持・向上では、貸室賃貸料収入を維持するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で需要減となっている貸会議室・多目的ホールの利用促進にも努め、貸会議室・多目的ホールの収入維持を図る。

項目	令和3年度実績(見込)	令和4年度目標	備考
貸室賃貸料収入の維持	160,000	160,000	
貸会議室・多目的ホール利用料 収益の向上	33,179	35,000	

#### 目標に対する視点と所管局意見

① 現状の課題の解決に直結しているか	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	理由: 新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況ではあるが、収入健全化に向け努力を続けてほしい。
② 目標が明確かつ具体的であるか	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	理由: 賃料収入目標と明確で具体的な数値である。
③ 十分に高い目標水準か	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C	理由: 新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが想定される中、非常に高い目標水準である。

## 経営改善目標（目標期間：平成31年度～平成33年度）

(法人名) 公益財団法人 神奈川産業振興センター
--------------------------

## 1 法人の使命・担うべき役割

人口減少・少子高齢化の進展や海外との競争の激化などにより、多くの中小企業・小規模企業が利益を確保していくことが困難となっている。

こうした状況を踏まえ、県においては、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」に基づく「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」を定め、事業承継の支援や経営革新、需要の開拓支援などによる売上向上などを積極的に推進している。

また、国においては、小規模企業の振興や中小企業の経営力の向上、地域創生などを図るため、「よろず支援拠点」、「事業承継引継ぎ支援センター」、「プロ人材活用センター」を全国展開しており、神奈川県では、これら全てを当センターが受託し、設置している。さらに、前回目標期間中であった平成29年7月には、中小企業庁の「平成29年度事業承継ネットワーク構築事業」の基、各支援機関が連携を強化し、事業承継支援方針の策定や情報共有を行うための「神奈川県事業承継ネットワーク」の事務局となった。

当センターは、神奈川県内の中小企業・小規模企業を取り巻く環境を十分に認識し、これまでも県施策との一体的な事業展開を図っていることから、引き続き、県の活性化推進計画の実現に積極的に取り組むとともに、国施策の県内実施拠点として全県展開を図ることも活動の基本において取り組むことで、神奈川県産業の振興に寄与していく。

## 2 県が法人に期待する役割

中小企業支援法に基づく「神奈川県中小企業支援センター」として、県の中小企業支援施策の推進の一翼を担い、中小企業の経営安定・経営革新や、創業、事業承継、海外展開などの取組を支援するとともに、県内中小企業支援の中核機関として、市町村、地域支援機関、金融機関等と連携して、中小企業の総合的支援機関としての役割を果たしていく。

## 3 法人運営における現状の課題

## 【県民サービス向上等】に関する課題

○ 中小企業・小規模企業が抱える次の課題に重点的に取り組む

- ・ 様々な経営課題の早期発見と解決
- ・ 需要を見据えた国内外の販路の開拓
- ・ 創業・イノベーションによる新たな成長
- ・ 事業の円滑な承継に向けた早期の着手

## 【収支健全化に向けた経営改善】に関する課題

- 貸室賃貸料収入の維持
- 貸会議室・多目的ホール利用料収入の強化

## 4 経営改善目標

## 【県民サービスの向上等】

○ 総括的目標

次の4つの経営改善目標を掲げ、中小企業・小規模企業が抱える課題等に向き合うとともに、支援ニーズや社会環境の変化に即した支援を実施していく。

No. 1 ワンストップ総合支援（単位：相談対応件数）

当センター内各部署、よろず支援拠点、かながわ中小企業支援プラットフォーム構成機関等との連携を図り、様々な経営課題にワンストップで対応する。

平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
18,000	18,250	18,500	18,750

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・様々な相談に応じ、課題の早期発見など、ワンストップによる対応で解決に繋げる総合的・専門的支援であることから選定した。
---------------------------	---

目標値の設定根拠	・国事業（よろず支援拠点等）等との連携や企業経営の未病改善に関する相談等と合わせ、平成 30 年度の実績以上の相談件数を確保することを目標として設定した。
----------	---

No. 2 販路開拓支援（単位：商談件数）

当センターが実施する受・発注商談会などを通じて、新たな取引先確保等の機会を提供し販路開拓を支援する。

平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
5,500	5,700	5,750	5,800

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・市場が変化する中で販路開拓へのニーズが高まっており、様々な商談の機会を提供することで、新たな販路の開拓に繋げていくため選定した。
---------------------------	---

目標値の設定根拠	・地域の支援機関等と連携しながら、様々な商談機会を提供し、平成 30 年度の実績以上の商談件数を確保することを目標として設定した。
----------	---

No. 3 創業・イノベーションの促進（単位：創業支援事業への参加者数）

市町村などとの連携強化を図り、創業・ベンチャー支援の拡充を図るとともに、経営・技術・金融による総合的な支援を通じてイノベーションの取組の促進を図る。

平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
140	160	170	180

目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・創業者、ベンチャー企業の量的拡大を図るために選定した。
---------------------------	------------------------------

目標値の設定根拠	・KIP が実施する創業支援事業の参加者数の拡大を図ることで、起業家などが生まれ、育ち集う環境の整備を進めることを目標として設定した。
----------	---

No. 4 円滑な事業承継の促進（単位：事業承継診断実施件数）

「神奈川県事業承継支援戦略」に基づき、当センターが事務局を担う神奈川県事業承継ネットワークの活動を通じて、事業承継支援体制を確立し、支援活動の強化を図っていく。

平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
7,500	13,500	22,000	30,500
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・喫緊の課題で先送りできない事業承継について、早期着手を促すための事業承継診断の実施件数を選定した。		
目標値の設定根拠	・神奈川県における事業承継支援戦略に定める目標値を目標として設定した。		

【収支健全化に向けた経営改善】

○ 総括的目標

当センターの自主事業であるビル運営事業収入の維持・向上と光熱水費の維持に努めることで、センターの収支健全化に向けた経営改善に取り組む。

ビル収入の維持・向上では、貸室賃貸料収入を維持するとともに、貸会議室・多目的ホールの利用促進に努め、貸会議室・多目的ホールの収入増を図る。

No. 1 貸室賃貸料収入の維持（千円）

平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
150,000	150,000	150,000	150,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・当センターの最大の自主収益源であり、ビルの維持管理、中小企業支援事業費の補填が図れることから目標に選定した。		
目標値の設定根拠	・現在の周辺地域の状況と、県・国等の施策に対応するための事務室の確保を踏まえると、現在の入居率 90%相当時の収益である 150,000 千円を維持していくことが妥当と判断し、設定した。		

No. 2 貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上（千円）

平成 30 年度 実績（見込）	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
48,000	49,000	50,000	51,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	・当財団の収益源であり、ビルの維持管理、中小企業支援事業費の補填が図れることから目標に選定した。		
目標値の設定根拠	・平成 30 年度の実績（見込）をベースに目標設定。 ・直近の実績、利用ニーズ、営業体制を考慮すると急激な収入増は見込めないことから、実現可能な数値を設定した。		

\*今後の県からの財政的支援(または損失補償残高)の見込み

平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 年度	平成 年度
補助金 1,157,247 千円	補助金 1,157,247 千円	補助金 1,157,247 千円	千円	千円
負担金 11,742 千円	負担金 11,742 千円	負担金 11,742 千円		
貸付金 1,000,000 千円	貸付金 1,000,000 千円	貸付金 1,000,000 千円		
委託料 34,106 千円	委託料 34,106 千円	委託料 34,106 千円		
損失補償 542,186 千円	損失補償 542,186 千円	損失補償 542,186 千円		

※ 平成 32 年度、33 年度においても、31 年度と同規模の財政的支援を見込んでいるため、31 年度と同様の金額を記載しています。

5 その他特記事項

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

### 1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川産業振興センター							
設立年月日	昭和28年8月12日	代表者名	理事長 中島 正信					
所在地	横浜市中区尾上町5丁目80番地	電話番号	045-633-5000					
基本財産等	300,000,000	円	県出資額	300,000,000	円	県出資率	100.0	%

### 2 法人運営における現状の課題

- 中期経営計画に基づく支援事業の着実な推進  
 ○支援事業を支える組織・人員体制と経営基盤の強化

### 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

#### 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
1	ワンストップ総合支援	件	24,286 ( 18,250 )	24,504 ( 18,500 )	( 18,750 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症関連の相談が増加し、目標を上回る件数となった。相談内容では、コロナ関連の各種給付金や補助金、助成金のほか、資金繰り対応といった金融に関する相談が前年度比約3倍と大幅に増加した。また下請取引に絡む法律に関する相談も同約3割増となった。				KIPの総合支援や地域支援機関等との緊密な連携により、様々な経営課題の解決に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ企業の売上回復・向上等に対し、具体的な解決策を提案するなどの支援を実施していく。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
2	販路開拓支援	件	5,425 ( 5,700 )	2,930 ( 5,750 )	( 5,800 )	( )	( )	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症の影響で、リアルでの商談会の開催が難しい中、オンラインによる商談会を実施したが、サプライチェーンの停滞などにより、発注企業の生産活動が低調だったことなどから、商談会等の商談件数が減少した。				オンライン商談に不慣れな中小企業、小規模企業のリモート営業力の強化を支援し、新型コロナウイルス感染症収束後も新たな営業ツールとして、オンライン機器などを活用できるよう、中長期的な視点に立って販路支援を実施していく。			
	備考							

商談件数は目標未達となったが、企業ニーズに対応してきめ細かなマッチングに努めるとともに商談時間を長くする等の改善に努めた結果、成約率は前年度同様、約3割となるなど、精度の高いマッチング支援が出来た。

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
3	創業・イノベーションの促進	名	434 ( 160 )	725 ( 170 )	( 180 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	KIP主催セミナーや地域支援機関と連携した「創業セミナー」等でKIPの創業支援施策を広く周知し、創業機運の醸成に努めたことで、参加者数の増加に繋がり目標達成となった。				地域支援機関との連携を更に強化するとともに、KIPの事業実現サポーターによる伴走型支援を積極的にPRすることで、KIPの創業支援施策への参加を呼びかけていく。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
4	円滑な事業承継の促進	件	18,468 ( 13,500 )	28,332 ( 22,000 )	( 30,500 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	事業承継ネットワーク構成機関（119団体）による取組の結果、単年度の事業承継診断件数は、9,864件増（単年度目標：8,500件増）と、目標を達成した。				2018年度に策定され、3年間の実施目標を立てていた「神奈川県事業承継支援戦略」が2020年度で終了となったため、2021年度は新たな支援戦略のもと、地域ネットワーク構築・運営への支援、専門家派遣による課題解決支援、支援者や専門家向けセミナー、事業者向けセミナーの開催等に重点的に取り組んでいく。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
1	貸室賃貸料収入の維持	千円	158,675 ( 150,000 )	166,098 ( 150,000 )	( 150,000 )	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	今期においては、新型コロナウイルス対策関連業務で、国・県の利用が増加したことなどにより、貸室賃貸料収入は目標を上回った。				今後は、中長期的に安定して収入を得られるよう、新型コロナウイルス対策関連業務での利用など、短期的な利用ではない、新たな入居者の確保を目指して行きたい。			
	備考							



No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度自己評価
2	貸会議室・多目的ホール 利用料収益の向上	千円	46,026 ( 49,000 )	25,245 ( 50,000 )	( 51,000 )	( )	( )	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	緊急事態宣言発出に伴い、令和2年4月～5月まで会議室の貸出を停止していた期間があることや、新型コロナウイルスまん延に伴いセミナー等の需要減退から貸会議室等の利用が低下したため目標未達となった。				会議室を安心して利用いただけるよう、徹底したコロナ対策の実施をPRすることや、新たなニーズであるWeb会議に対応したサービスの提供などにより、目標の達成を目指したい。			
	備考							

#### 4 取組実績等についての総括（法人）

##### 【県民サービスの向上】

4項目の内3項目で目標達成となった。新型コロナウイルスの影響による生産活動の低下や発注企業の業績悪化による発注量の減少により、「販路開拓支援」については目標未達となった。今後、発注量を確保するために、発注開拓を行う専門員を増員して新規発注企業の開拓に取り組むことや、中小企業・小規模企業が新たな営業ツールとしてオンライン商談を活用していけるよう、販路支援を実施していく。オンライン形式による商談会の実施などにより、きめ細やかなマッチングに努めた結果、成約率は前年と同様約3割をキープすることができた。

##### 【収支健全化に向けた経営改善】

2項目の内1項目で目標達成となった。「貸室賃貸料収入」や「貸会議室・多目的ホール利用料収入」のいずれも新型コロナウイルスによる影響を受けている状況ではあるが、「貸室賃貸料収入」については、新型コロナウイルス対策関連業務で、国や県の利用が増加したことにより、目標達成となった。今後は、特に当財団の収益事業として売上比率の高い「貸室賃貸料収入」の確保について、公益目的事業への影響も大きいため、安定的な収入を図るために、老朽化したビル設備の更新や長期修繕計画に則った改修工事等を着実に進めていき、顧客満足度の向上に努める。

#### 5 取組実績等についての総括（所管課）

##### 【県民サービスの向上】

4項目の内3項目で目標を達成している。目標が未達となった「販路開拓支援」は新型コロナウイルス感染症の影響で、リアルでの商談会の開催が難しかったことや発注企業の生産活動が低調だったことが原因と考えられる。令和3年度は、リアルとオンライン商談の相乗効果やオンライン商談に慣れた中小企業へのよりきめ細かな支援等によって目標を達成できることを期待する。

##### 【収支健全化に向けた経営改善】

目標が未達となった「貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上」については、新型コロナウイルス感染症の影響が原因であり、やむを得なかったものとする。従来の需要に加え、オンライン会議やオンラインセミナー等、新たな需要にも対応することによって、目標を達成できることを期待する。